



3/16 国土交通委員会で質問に立ちました!



赤羽 国土交通大臣

審議のポイント (大臣所信に対する質疑)

- 高速道路の二輪車料金の値下げ実施を求める
- 名古屋高速の料金見直し計画 (2021年5月1日より、定額制から距離制へ移行) について、国民生活が傷んでいる今のタイミングでやるべきではない!
- 新型コロナワクチンの優先接種対象に、国民のライフラインを支えるキーワーカー (公共交通機関、物流関係従事者等) を追加すべき
- 未曾有の経営危機に直面する公共交通業界への継続支援を要請

〇 はまぐち誠 の質問 → 赤羽 国土交通大臣等 の答弁

【高速道路 二輪車料金の値下げ】

〇二輪車料金の値下げを検討をされているとの報道がある。しっかり検討いただき、二輪車ユーザーが使いやすい高速道路料金を提示してほしい

→ (引き下げを) ベースに検討している。できるだけ早く結論が出るよう努力したい

【名古屋高速の料金見直し】

〇高速料金は公共料金とほぼイコール。これだけ国民生活が傷んでいる中で、料金の見直しはやるべきではない。特に、名古屋高速でETCを装着していない現金支払車 (日当たり約2万台、うち8割は値上げ) に対しては、何らかの配慮があって然るべき

→理想論でいえば、全員がETCを導入できる施策を進めることが基本。一方で、コロナの今の時にどうなのかとの意見も多分にある。瞬間的にも検討させなければいけないかなと思う

【新型コロナワクチンの優先接種】

〇新型コロナ特措法第28条「特定接種」の対象には公共交通機関や物流関係で働く方々が含まれている。法的な面からも、優先接種の対象に追加すべき

→ (指摘の点は) 所管大臣として政府の中でも提案したが、全員接種を優先する考えの下で今回の取り計らい (=職種で優先順位を設けない) となった。ただし、国際線のパイロット等は数も限られているので、少し相談の余地があるのではないかと考えている

【公共交通業界への支援】

〇政府は国際線の乗務員に対し、乗務後のPCR検査や公共交通機関の利用制限等を要請し、航空各社は自社負担でそれに応じている。こうした航空業界をはじめ、厳しい経営状況が続く公共交通機関へは来年度以降も引き続きの支援をお願いしたい

→令和3年度予算案でも1,200億円規模の着陸料、また航空機燃料税の減免等も強く要望いただき対応している。引き続き航空各社と対話を続け、必要な支援は全力でやっていく